

## 1 民間企業の勤務条件制度等調査(民間企業の退職給付調査)の説明

### (1) 調査の目的

民間企業の勤務条件制度等調査は、民間企業における労働条件、休業・休暇、福利厚生、退職管理及び災害補償法定外給付等の諸制度を調査し、公務員の勤務条件検討のための基礎資料を得ることを目的としている。

これに加え、平成23年調査においては、国家公務員の退職給付制度を所管している総務大臣及び財務大臣から民間企業における退職給付の調査の実施について要請がなされたことから、政府において国家公務員の退職給付の在り方について検証を行うための基礎資料を得ることを目的として、民間企業の退職給付制度等の調査を行った。

### (2) 調査の対象及び範囲

ア 地域 全国

イ 企業 常勤の従業員数が50人以上の企業。ただし、次の経営形態のものは含まれていない。

(ア) 政府機関及びその関係機関

(イ) 地方公共団体及びその関係機関

(ウ) 大使館・領事館及び国際連合等の関係機関

(エ) 企業組合等

ウ 産業 日本標準産業分類の次に掲げる大分類に該当するもの。

(ア) 漁業

(イ) 鉱業、採石業、砂利採取業

(ウ) 建設業

(エ) 製造業

(オ) 電気・ガス・熱供給・水道業

(カ) 情報通信業

(キ) 運輸業、郵便業

(ク) 卸売業、小売業

(ケ) 金融業、保険業

(コ) 不動産業、物品賃貸業

(サ) 学術研究、専門・技術サービス業(中分類の学術・開発研究機関及び広告業に分類されるもの。)

(シ) 生活関連サービス業、娯楽業(中分類のその他の生活関連サービス業に分類されるもの。)

(ス) 教育、学習支援業(中分類の学校教育に分類されるもの。)

(セ) 医療、福祉(中分類の医療業及び社会保険・社会福祉・介護事業に分類されるもの。)

(ソ) サービス業(中分類の政治・経済・文化団体に分類されるもの。)

### (3) 調査対象の抽出

前記(2)に該当した35,723社を産業別、常勤の従業員数による規模別に層化し、無作為抽出法により6,314社を抽出した。

### (4) 調査項目

#### ア 企業単位に調査する事項

##### (ア) 退職給付制度等関係

平成23年3月31日現在における次の各事項

- ① 定年制の状況
- ② 退職給付（退職一時金・企業年金）制度の状況
- ③ 早期退職優遇制度（希望退職制度を除く。）の状況
- ④ 希望退職制度の状況

##### (イ) 企業年金制度関係

平成22年度中に退職した勤続20年以上の常勤の事務・技術関係職種の従業員に適用された制度のうち、次の各事項

- ① 老齢給付金の内容
- ② キャッシュ・バランス・プランの状況

#### イ 従業員別に調査する事項

平成22年度中に退職した勤続20年以上の常勤の事務・技術関係職種の従業員のうち、大学卒（大学院卒を含む。）又は高校卒の者について、退職給付に係る次の各事項

- (ア) 退職事由
- (イ) 学歴
- (ウ) 性別
- (エ) 退職時の満年齢
- (オ) 勤続年数
- (カ) 役職段階
- (キ) 退職一時金額
- (ク) 年金の種類
- (ケ) 脱退一時金額
- (コ) 選択一時金額
- (サ) 年金支給開始年齢
- (シ) 支給期間
- (ス) 保証期間
- (セ) 年金年額

(ウ) 確定拠出年金に係る資産額

(ク) 退職給付制度に基づかない、退職に伴う補助及び給付

**(5) 調査方法**

調査対象6,314社のうち、1,101社については人事院職員による実地調査を、その他の企業については、調査票の郵送による通信調査をそれぞれ本社（本店）に対して行った。

**(6) 調査の実施**

調査期間は平成23年10月11日から同年11月30日までであり、調査対象企業6,314社のうち、3,614社から回答を得、調査完了率は57.2%であった。

**(7) 集計方法**

集計に当たっては、産業別・企業規模別の抽出率及び回収率の逆数を乗じて母集団に復元し、特定の規模及び産業の企業に偏った結果が出ることのないよう配慮している。

## (参考1) 企業規模別調査企業・集計の状況

(単位:社)

項目 \ 企業規模	規模計	1,000人以上	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
全国の企業数(母集団)	35,723	1,887	2,368	19,941	11,527
退職給付調査対象 企業数(標本)	6,314	1,027	1,119	2,239	1,929
制度調査回答企業数	3,614	700	704	1,249	961
個人別支給額調査 回答企業数	3,457	648	671	1,208	930

## (参考2) 産業別、企業規模別調査対象企業数の状況

(単位:社)

産業 \ 企業規模	規模計	1,000人以上	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
漁業、鉱業、採石業、 砂利採取業、建設業	567	79	89	193	206
製造業	1,895	344	349	603	599
電気・ガス・熱供給・ 水道業、情報通信業、 運輸業、郵便業	1,205	201	221	389	394
卸売業、小売業	695	128	151	214	202
金融業、保険業、不動 産業、物品賃貸業	750	139	121	299	191
教育、学習支援業、医 療、福祉、サービス業	1,202	136	188	541	337

(参考3) 企業規模別、退職事由別退職者数、平均退職時年齢及び平均勤続年数の状況

企業規模・退職事由	退職者数 人	構成比 %	平均退職時年齢 歳	平均勤続年数 年
規模計	98,999	100.0	57.7	35.0
定年	65,053	65.7	60.0	37.1
会社都合	18,382	18.6	53.8	31.4
早期退職優遇	6,303	6.4	54.7	31.9
希望退職	5,955	6.0	53.3	31.6
その他	6,124	6.2	53.2	30.6
自己都合	13,070	13.2	51.9	29.7
役員就任	2,495	2.5	55.1	31.9
1,000人以上計	60,244	100.0	57.7	35.6
定年	38,906	64.6	60.0	38.0
会社都合	13,117	21.8	54.0	31.9
早期退職優遇	4,609	7.6	54.5	31.7
希望退職	4,271	7.1	53.5	32.5
その他	4,237	7.0	54.0	31.6
自己都合	7,033	11.7	51.9	30.2
役員就任	1,188	2.0	54.7	31.2
500人以上1,000人未満計	13,520	100.0	57.8	35.1
定年	9,300	68.8	60.0	37.2
会社都合	1,791	13.2	53.3	31.1
早期退職優遇	861	6.4	54.2	32.0
希望退職	298	2.2	52.8	30.2
その他	632	4.7	52.3	30.2
自己都合	1,821	13.5	51.9	29.2
役員就任	609	4.5	54.5	31.6
100人以上500人未満計	21,578	100.0	57.5	33.4
定年	14,237	66.0	60.0	35.4
会社都合	3,092	14.3	52.7	29.4
早期退職優遇	780	3.6	56.1	33.6
希望退職	1,237	5.7	52.8	29.1
その他	1,076	5.0	50.1	26.6
自己都合	3,630	16.8	51.9	29.1
役員就任	619	2.9	56.5	33.2
50人以上100人未満計	3,658	100.0	58.0	32.7
定年	2,610	71.4	60.0	33.8
会社都合	382	10.4	55.2	31.7
早期退職優遇	54	1.5	55.0	27.3
希望退職	148	4.1	54.8	31.6
その他	180	4.9	55.6	33.2
自己都合	586	16.0	51.5	28.6
役員就任	79	2.2	54.5	31.7